



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 8 日

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996

(URL <http://www.nichicon.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 執行役員社長 武田 一平

問合せ先責任者 執行役員 I R 室長

杉本 重雄

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県 京都府

TEL (075) 231-8461

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	52,804	△0.8	3,055	△20.2	3,847	△13.3
16 年 9 月中間期	53,252	3.5	3,829	97.2	4,436	118.1
17 年 3 月 期	104,096		6,314		6,690	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	2,233	△22.7	28 47	28 38
16 年 9 月中間期	2,890	257.6	36 85	—
17 年 3 月 期	4,071		51 46	—

(注) ①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 28 百万円 16 年 9 月中間期 23 百万円 17 年 3 月 期 35 百万円

②期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 78,427,160 株 16 年 9 月中間期 78,431,216 株 17 年 3 月 期 78,430,144 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	160,536	125,432	78.1	1,599 31
16 年 9 月中間期	156,182	121,242	77.6	1,545 86
17 年 3 月 期	155,879	122,023	78.3	1,555 42

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 78,429,325 株 16 年 9 月中間期 78,430,576 株 17 年 3 月 期 78,427,390 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	7,078	△ 5,982	△ 703	14,812
16 年 9 月中間期	10,382	△ 9,737	△ 511	15,073
17 年 3 月 期	12,576	△12,098	△1,074	14,069

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	112,000	6,900	4,400

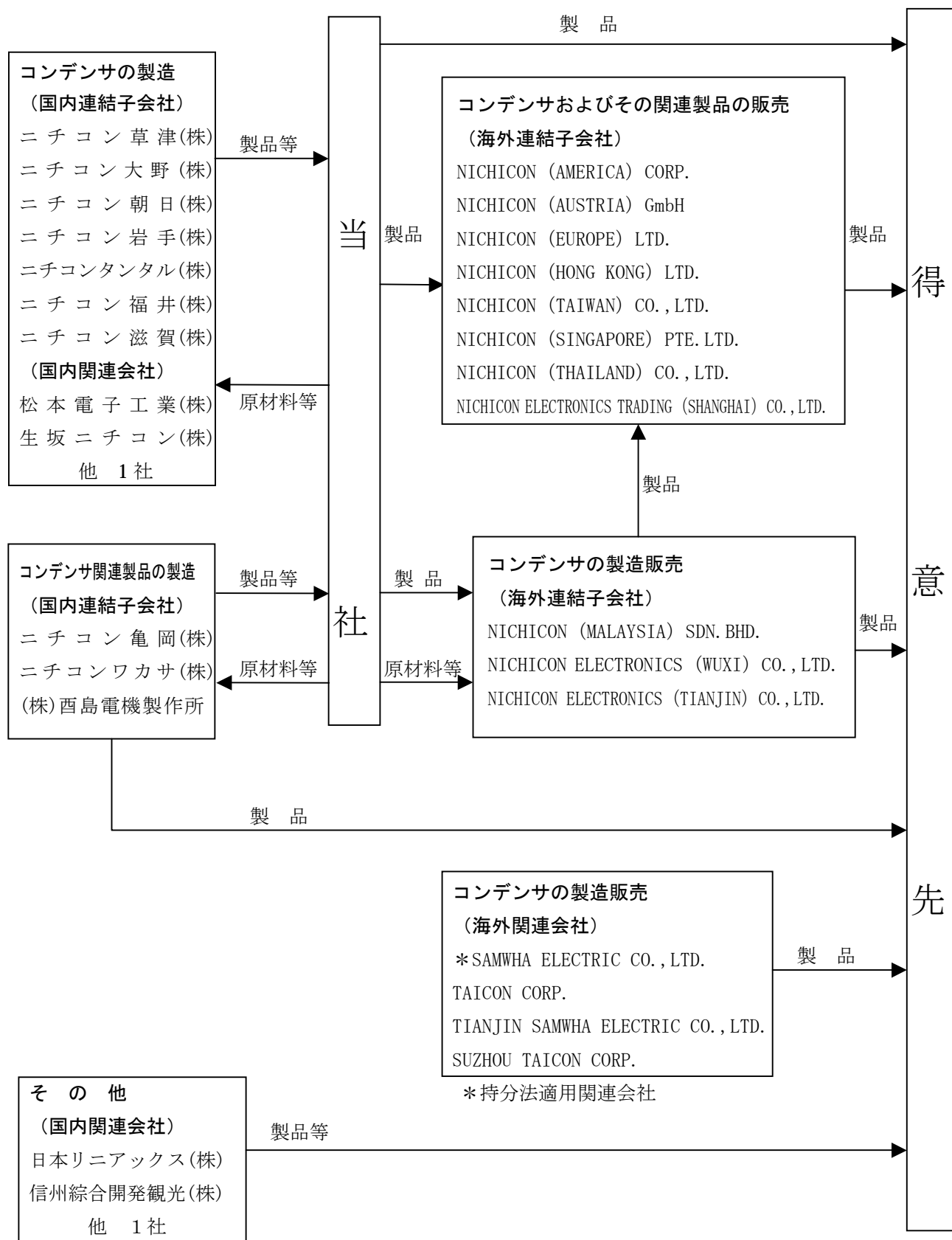
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 55 円 66 銭

* 上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

企業集団の状況

当企業集団は、ニチコン株式会社（当社）および連結子会社 21 社、関連会社 10 社で構成されています。当企業集団の主な事業内容は、各種コンデンサ、その関連製品の製造販売、および変圧器の製造販売等の事業活動を行っております。

事業系統図および関係会社の状況は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、スイッチング電源・ハイブリッドICの回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが、これらの全ての部門において、「オンリーワン、ナンバーワン」を目指し、さらなる伸長が期待されるデジタル家電機器、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信機器の各重点分野に生産・販売・技術・サービスに係る経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。また、人と地球環境に優しい企業を目指すとの経営理念のもと、顧客から信頼されるグローバルウィナーとして事業活動を推進いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努める所存です。

内部留保資金は、既存コア事業の拡大やユーザーニーズにお応えする新製品開発のための研究開発投資など、将来の企業価値を高めるための積極的な投資に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、すでに1単元の株式数を1,000株から100株へと投資単位の引き下げを実施しております。

現段階におきましては、現状の投資単位を維持していく所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

- (1) ますます裾野の広がりを見せているマルチメディアの進展とともに、デジタル機器に使用される電子部品は小形化、高機能化、高信頼性や環境対応が強く求められています。

当社はこうしたユーザーニーズに応えるため、上記の重点部門に資源を集中し、超高信頼性アルミ電解コンデンサ、超小形チップタンタル電解コンデンサなどをはじめ、環境技術開発の強化として、スイッチング電源の省エネ対応を中心に、小形・高効率化対応、中・大電力電源の力率改善や高調波対応に注力します。また、ハイブリッドIC・回路モジュールについては、自動車向けおよび各種インバータ関連機器向けの用途開発を推進してまいります。

こうしたことから当社は、市場ニーズを先取りし伸長が期待される最先端のエレクトロニクス機器に対応する新製品開発のため、技術力、開発力ならびにコスト力を拡充、強化するとともに、高品質、高信頼性製品を内外の市場に送り出していくことにより、顧客満足度のより一層の向上と企業基盤の強化を図ってまいります。

(2) グローバル企業として顧客への供給責任を果たすため、米州地域は「ニチコンアメリカ」が、欧州地域は「ニチコンオーストリア」等が営業拠点としてこれら地域をカバーしております。

アジア地域につきましては、中華圏では「尼吉康電子（無錫）有限公司」、「尼吉康電子（天津）有限公司」および「尼吉康電子貿易（上海）有限公司」と同社の大連駐在員事務所が、華北、華中地域での市場開拓と拡販を行い、「ニチコンホンコン」と同社の深い駐在員事務所および「台湾力吉可股份有限公司」が、香港、華南地域および台湾の顧客ニーズに呼応した営業活動を展開しております。また、アセアン地域では、「ニチコンマレーシア」、「ニチコンシンガポール」、「ニチコンタイランド」がこれらの地域をカバーしております。

こうした全世界市場をカバーした全方位の販売網の構築によるきめ細かな市場開拓と積極的な市場拡大策をもって、シェアアップと新規市場の開拓を図り、業績向上に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 電子・電機業界の経営環境は、今後とも急激な変化が持続し、ますます厳しさを増すことが予想されますが、当社グループは持てる経営資源を単に事業領域の「拡大」のために投入するのではなく、他社より技術的に優れ、市場や顧客からの評価の高い分野をより強くする事業の「垂直統合」に投入し、当社のコア技術の深耕を進め、重点4分野における新製品の開発と拡販を加速し、増収、増益体制を確かなものとしてまいります。

(2) 電子部品市場は、デジタル家電機器や携帯電話をはじめ、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信関連機器などを中心にさらなる成長が期待されます。なかでもエレクトロニクス化がますます加速する自動車市場において、ハイブリッドカー向けの生産・販売を積極的に拡大することを含め、自動車・車両関連機器分野に注力し、売上高全体に占める構成比率を20%程度まで高める経営を推進いたします。

(3) 顧客の生産拠点の中国・アジア地域へのシフトが一段と進む中、拡大するアジア市場の需要に応えるため、中国における生産拠点として、尼吉康電子（天津）有限公司が2004年10月にタンタル電解コンデンサの生産を開始したことにより、アルミ電解コンデンサと回路製品の生産拠点である尼吉康電子（無錫）有限公司と併せて、中国での当社重点3部門の生産体制が整い、これらの中国での生産・販売を積極的に拡大することを含めて、海外売上高比率60%を目指す経営を推進いたします。

(4) 当社グループを挙げて、環境管理の国際規格である「ISO14001」に基づき環境マネジメントを推進しております。製品の信頼性確保という視点から、欧州のRoHS指令（特定有害物質の使用制限に関する指令）など各種法規制の遵守や、鉛フリー、ポリ塩化ビニル（PVC）レス、省エネルギー化など地球環境負荷低減に配慮した製品の開発、生産に加えて、廃棄物の再資源化やグリーン調達・グリーン納入などに、引き続き積極的な取り組みをすることによって、「地球との共生」「人と環境に優しい会社」を目指し、あらゆる面で環境保全に配慮した企業活動を行ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題の一つと位置づけ、実践をしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

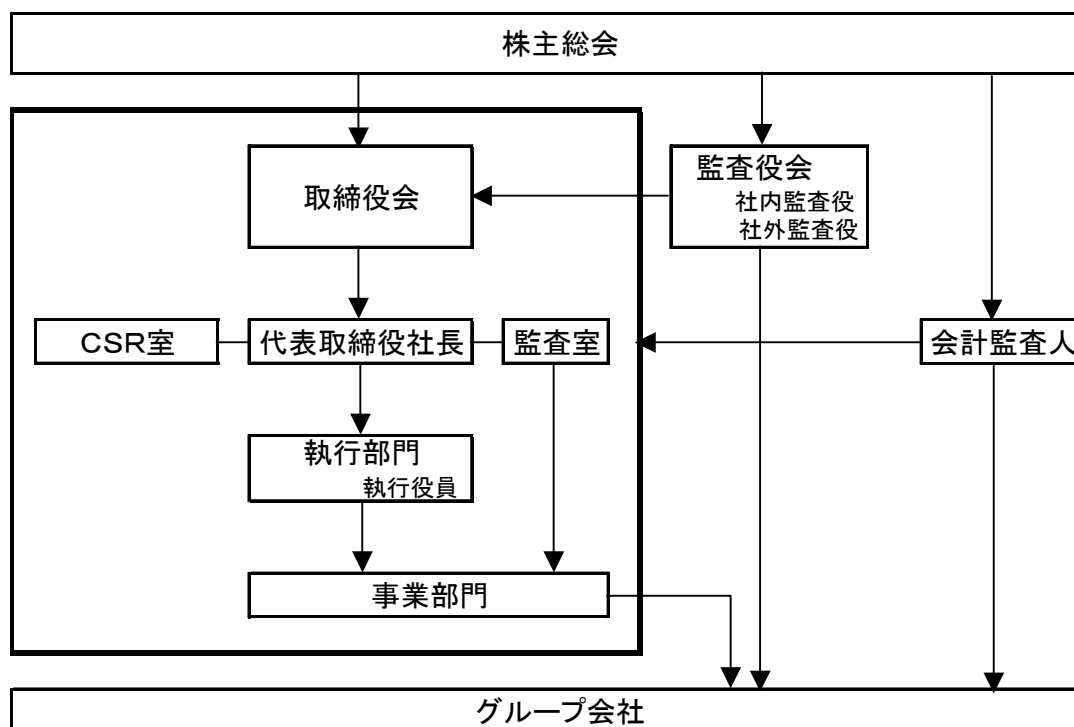
① 会社の機関の内容

当社では、取締役会において重要な業務執行の決定を行っております。

取締役会の運営におきましては、取締役の人数を削減し、意思決定の迅速化を図るために取締役会を必要に応じ随時開催できる体制をつくり、十分な協議により公正かつ的確な決定を行い、業務執行の状況を監督しており、また、2003年6月から執行役員制度を導入し、経営環境の変化に迅速に対応できる管理組織の充実に努めるとともに、取締役と執行役員である事業部長との協議を必要の都度開催し、各事業部門の適正な運営を図っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性監査を行っております。また、監査役が法定の員数を欠くに至った場合に備えるため、あらかじめ補欠監査役制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備状況の模式図は次のとおりです。



② 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機能は、代表取締役社長直轄の監査室がグループ企業の内部統制機能の一翼を担い、会計、業務執行などに関する内部監査を定期的実施し、各事業部門に対し具体的な助言を行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しております。また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部監査部門および会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

③ 会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士澤田侑己氏、石黒訓氏ならびに松尾雅芳氏が業務を執行し、公認会計士4名、会計士補4名、その他1名が業務の補助を行っております。当社は証券取引法および株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律上の監査を受けているほか、会計処理ならびに監査に関する諸問題について随時確認し、また、定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

④ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役2名との間には、特別な利害関係はありません。

7. 親会社等に関する情報

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の電子・電機業界をとりまく経営環境は、デジタルカメラなど一部の家電機器に伸び悩みがみられましたが、第2四半期以降はデジタル家電の生産調整が一巡したこと、薄型テレビおよび携帯電話向けが順調に伸張したことなどにより、緩やかではありますが回復過程を辿りました。また、海外においても、米国経済は自動車・車両関連が原油高騰等の影響を受け伸び悩みましたが、アジア圏の輸出が堅調に推移し、中国を中心に順調に拡大傾向を持続しました。

このような状況の中、当中間期の連結売上高は、差別化商品・高付加価値製品の拡販に努めましたものの、価格競争の激化や第1四半期の円高の影響により、**528億4百万円**と前年同期比**0.8%**の減収となりました。

利益につきましては、オンリーワン・ナンバーワン商品の強化を図るとともに、全社をあげて効率経営を推進し、固定費の削減や生産性向上によるコストダウンを実施しましたが、上記の価格競争の影響や素材価格の高騰、新製品や高付加価値製品の増強に向けた積極的な設備投資による償却費負担の増加等により、営業利益は、**30億5千5百万円**と前年同期比**20.2%**の減益、経常利益は**38億4千7百万円**と前年同期比**13.3%**の減益となり、中間純利益は、**22億3千3百万円**と前年同期比**22.7%**の減益となりました。

部門別売上高につきましては次のとおりです。

電子機器用コンデンサは、携帯電話・パソコン等情報通信向けの受注が好調に推移するとともに、薄型テレビ・DVDレコーダーなどデジタル家電機器が堅調に推移しましたが、エアコン等一部の家電機器において生産調整の影響を受け、**398億9千8百万円**と前年同期比**0.6%**の減収となり前年同期とほぼ横ばいとなりました。

回路製品は、主にスイッチング電源のうちアミューズメント機器向けの需要低迷により**86億5百万円**と前年同期比**4.1%**の減収となりました。

電力・機器用コンデンサは、民間設備投資が堅調に推移したことなどにより、**40億1千万円**と前年同期比**28.7%**の増収となりました。

海外売上高につきましては、欧米市場を中心として、民生関連向け需要の低迷等がありましたものの、中国を中心とするアジア市場において携帯電話向けの需要増加等により、連結売上高に占める海外売上高の割合は前年同期比**5.7ポイント**増加し、**58.8%**となりました。

設備投資につきましては、コアビジネスの強化を図るため、生産増強、省力化、合理化、開発関連投資を中心に**44億6千5百万円**を実施しました。

中間配当金につきましては、期初に予定しておりましたとおり**1株につき7円50銭**とすることといたしました。

中間連結売上高内訳

期 別 製品区分	当中間連結会計期間 〔自平成 17. 4. 1〕 至平成 17. 9. 30〕		前中間連結会計期間 〔自平成 16. 4. 1〕 至平成 16. 9. 30〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成 16. 4. 1〕 至平成 17. 3. 31〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 子 機 器 用	39,898	75.6	40,154	75.4	△ 255	△ 0.6	78,345	75.3
電 力 ・ 機 器 用	4,010	7.6	3,116	5.9	894	28.7	6,577	6.3
回 路 製 品	8,605	16.3	8,978	16.9	△ 372	△ 4.1	17,110	16.4
そ の 他	289	0.5	1,004	1.8	△ 714	△ 71.2	2,063	2.0
合 計	52,804	100.0	53,252	100.0	△ 448	△ 0.8	104,096	100.0

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は内需が堅調に推移し、中国市場を中心とするアジア圏向け輸出の増加などにより回復基調を辿るものと思われまます。

電子・電機業界におきましても、携帯電話の需要好調に加え、デジタル家電の在庫調整一巡により緩やかな回復に転じるものと予想されます。また、自動車・車両関連も原油高などを背景にハイブリッド車や燃料電池車向けに需要が伸張するものと予想されます。

従いまして、現時点では平成 17 年 5 月 10 日公表の平成 18 年 3 月期通期業績見通しにつきましては変更いたしておりません。

2. 財政状態

当中間期末の総資産は、前期末（平成17年3月末）に比べ46億5千7百万円増加し、1,605億3千6百万円となりました。

主な増加の内容は、受取手形及び売掛金が前期末に比べ14億9千7百万円、有価証券が前期末に比べ35億2千9百万円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間期末（平成17年9月末）の現金及び現金同等物の残高は148億1千2百万円となり、前期末と比べ7億4千2百万円増加いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、70億7千8百万円の収入で、前中間期に比べ33億3百万円減少いたしました。これは主に、税金等調整前中間純利益が36億4千万円と前中間期に比べ7億5千2百万円の減少となりました他、仕入債務の増加額が11億8千6百万円と前中間期に比べ24億5千万円減少となりましたことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、59億8千2百万円の支出で、前中間期に比べ37億5千5百万円支出が減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が61億6千6百万円と前中間期に比べ22億4千7百万円増加しました一方で、投資有価証券の取得による支出が43億4千2百万円と前中間期に比べ63億2千4百万円減少したことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億3百万円の支出で、前中間期に比べ1億9千1百万円支出が増加しました。

当中間期の主な資金使途は、配当金の支払が7億1百万円です。

なお、当社グループにおけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率（%）	76.4	81.0	78.3	78.1
時価ベースの 株主資本比率（%）	72.8	72.2	72.8	77.6
債務償還年数（年）	0.03	0.04	0.04	0.07
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1,087.9	959.2	2,303.9	2,856.7

（注）1.株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 17. 9. 30 現在)		前連結会計年度 (平成 17. 3. 31 現在)		増 減	前中間連結会計期間 (平成 16. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	76,756	47.8	71,241	45.7	5,514	75,925	48.6
現金及び預金	14,812		14,069		742	15,085	
受取手形及び売掛金	30,090		28,592		1,497	30,534	
有価証券	11,391		7,862		3,529	9,664	
たな卸資産	17,247		17,266		△ 18	17,024	
繰延税金資産	1,790		1,618		172	1,220	
その他	1,563		1,976		△ 413	2,542	
貸倒引当金	△ 140		△ 144		4	△ 145	
固定資産	83,780	52.2	84,638	54.3	△ 857	80,256	51.4
有形固定資産	43,207	26.9	42,645	27.4	561	40,079	25.7
建物及び構築物	13,926		13,615		311	13,068	
機械装置及び運搬具	22,241		22,676		△ 435	20,544	
土地	3,965		3,962		2	4,148	
その他	3,074		2,390		683	2,318	
無形固定資産	453	0.3	505	0.3	△ 52	566	0.4
ソフトウェア	424		475		△ 51	533	
その他	29		30		△ 1	32	
投資その他の資産	40,119	25.0	41,486	26.6	△ 1,366	39,610	25.3
投資有価証券	36,644		38,762		△ 2,118	36,546	
繰延税金資産	346		351		△ 4	664	
その他	3,422		2,666		755	2,677	
貸倒引当金	△ 292		△ 293		0	△ 278	
資産合計	160,536	100.0	155,879	100.0	4,657	156,182	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 17. 9. 30 現在)		前連結会計年度 (平成 17. 3. 31 現在)		増 減		前中間連結会計期間 (平成 16. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
流 動 負 債	28,324	17.6	27,764	17.8	559	29,495	18.9	
支払手形及び買掛金	17,232		15,159		2,073	18,033		
未 払 費 用	5,342		4,893		448	5,141		
設 備 支 払 手 形	1,857		2,071		△ 214	889		
そ の 他	3,891		5,640		△ 1,748	5,431		
固 定 負 債	6,699	4.2	5,991	3.8	707	5,333	3.4	
退 職 給 付 引 当 金	4,239		4,360		△ 120	4,594		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	291		261		30	261		
繰 延 税 金 負 債	1,670		869		801	5		
そ の 他	496		499		△ 3	472		
負 債 合 計	35,023	21.8	33,755	21.6	1,267	34,829	22.3	
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	80	0.1	100	0.1	△ 20	109	0.1	
(資 本 の 部)								
資 本 金	14,286	8.9	14,286	9.2	—	14,286	9.1	
資 本 剰 余 金	17,065	10.6	17,065	10.9	0	17,065	10.9	
利 益 剰 余 金	94,429	58.8	92,898	59.6	1,531	92,227	59.1	
その他有価証券評価差額金	4,319	2.7	3,206	2.1	1,112	2,504	1.6	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,068	△0.7	△ 1,830	△1.2	762	△ 1,241	△0.8	
自 己 株 式	△ 3,601	△2.2	△ 3,603	△2.3	2	△ 3,599	△2.3	
資 本 合 計	125,432	78.1	122,023	78.3	3,409	121,242	77.6	
負債、少数株主持分及び資本合計	160,536	100.0	155,879	100.0	4,657	156,182	100.0	

2.中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 17. 4. 1〕 〔至平成 17. 9. 30〕	前中間連結会計期間 〔自平成 16. 4. 1〕 〔至平成 16. 9. 30〕	増 減		前連結会計年度 〔自平成 16. 4. 1〕 〔至平成 17. 3. 31〕
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	52,804	53,252	△ 448	△ 0.8	104,096
売 上 原 価	43,800	43,637	163	0.4	86,277
売 上 総 利 益	9,003	9,615	△ 611	△ 6.4	17,819
販売費及び一般管理費	5,947	5,786	161	2.8	11,504
営 業 利 益	3,055	3,829	△ 773	△ 20.2	6,314
営 業 外 収 益	(906)	(671)	(235)	(35.1)	(739)
受取利息及び配当金	210	167	42	25.6	329
為 替 差 益	592	227	365	160.6	—
そ の 他	103	276	△ 172	△ 62.4	410
営 業 外 費 用	(114)	(63)	(51)	(80.9)	(364)
為 替 差 損	—	—	—	—	137
そ の 他	114	63	51	80.9	226
経 常 利 益	3,847	4,436	△ 589	△ 13.3	6,690
特 別 利 益	8	43	△ 35	△ 81.4	50
特 別 損 失	215	86	128	147.8	386
税金等調整前中間(当期)純利益	3,640	4,392	△ 752	△ 17.1	6,354
法人税、住民税及び事業税	1,459	1,507	△ 48	△ 3.2	1,991
法 人 税 等 調 整 額	△ 67	△ 33	△ 34	104.7	235
少 数 株 主 利 益	15	28	△ 12	△ 43.7	55
中 間 (当 期) 純 利 益	2,233	2,890	△ 657	△ 22.7	4,071

3.中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間
	〔自平成17.4.1〕 〔至平成17.9.30〕	〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕	〔自平成16.4.1〕 〔至平成16.9.30〕
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円
I. 資本剰余金期首残高	17,065	17,065	17,065
II. 資本剰余金増加高	0	—	—
III. 資本剰余金減少高	—	—	—
IV. 資本剰余金中間期末(期末)残高	17,065	17,065	17,065
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高	92,898	89,450	89,450
II. 利益剰余金増加高	2,233	4,494	3,314
中間(当期)純利益	2,233	4,071	2,890
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	—	423	423
III. 利益剰余金減少高	701	1,047	537
配 当 金	666	1,018	508
役 員 賞 与	34	28	28
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高	94,429	92,898	92,227

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成17.4.1 至平成17.9.30)	(自平成16.4.1 至平成16.9.30)	(自平成16.4.1 至平成17.3.31)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,640	4,392	6,354
減価償却費	4,222	4,023	8,807
有形固定資産処分損	208	86	188
有形固定資産売却益	—	△ 36	△ 19
退職給付引当金の増加(△減少)	△ 60	98	△ 135
役員退職慰労引当金の増加(△減少)	△ 30	13	13
受取利息及び受取配当金	△ 210	△ 167	△ 329
支払利息	2	2	5
売上債権の増加	△ 1,060	△ 1,709	△ 848
たな卸資産の減少(△増加)	297	△ 541	△ 930
仕入債務の増加(△減少)	1,186	3,637	△ 591
未払費用(その他流動負債)の増加	381	588	388
役員賞与の支払額	△ 33	△ 30	△ 28
その他	97	179	172
小 計	8,641	10,539	13,047
利息及び配当金の受取額	225	174	321
利息の支払額	△ 2	△ 2	△ 5
法人税等の支払額	△ 1,785	△ 328	△ 786
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,078	10,382	12,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△ 12	△ 11
定期預金の払戻による収入	—	11	23
有価証券の取得による支出	△ 1,499	—	△ 499
有価証券の売却・償還による収入	6,215	6,613	11,537
有形固定資産の取得による支出	△ 6,166	△ 3,918	△ 8,273
投資有価証券の取得による支出	△ 4,342	△ 10,667	△ 14,394
投資有価証券の売却による収入	34	19	34
短期貸付けによる支出	—	—	△ 540
短期貸付金の返済による収入	482	—	—
長期貸付けによる支出	△ 562	△ 1,914	△ 700
その他	△ 143	130	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,982	△ 9,737	△ 12,098
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 1	△ 5
配当金の支払額	△ 666	△ 508	△ 1,018
少数株主への配当金の支払額	△ 34	—	△ 49
その他	1	△ 1	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 703	△ 511	△ 1,074
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	349	460	186
V 現金及び現金同等物の増加額	742	594	△ 409
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,069	14,208	14,208
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	—	270	270
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	14,812	15,073	14,069

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……ニホン草津(株)、ニホン大野(株)、ニホン朝日(株)、ニホン岩手(株)、ニホンタンタル(株)、ニホン福井(株)、ニホン滋賀(株)、ニホン亀岡(株)、ニホンワカサ(株)、(株)西島電機製作所、NICHICON (AMERICA) CORP.、NICHICON (AUSTRIA) GmbH.、NICHICON (EUROPE) LTD.、NICHICON (HONG KONG) LTD.、NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.、NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.、NICHICON (THAILAND) CO., LTD.、NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.、NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.、NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.

(異動の状況)

ニホン大野(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 10 社のうち 1 社について持分法を適用しております。
持分法適用会社：SAMWAH ELECTRIC CO., LTD.

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。
連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの連結子会社の中間連結会計期間に係る財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

<u>連結子会社</u>	<u>中間決算日</u>
株式会社西島電機製作所	8月31日
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	6月30日
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	6月30日
NICHICON ELECTRONICS (TIANJIN) CO., LTD.	6月30日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産：主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び車両運搬具	4年～11年
- ② 無形固定資産：定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用：均等額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払いに充てるため、主として実際支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(8) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

〔注 記 事 項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>	<u>前中間連結会計期間</u>
有形固定資産の減価償却累計額	122,042 百万円	120,168 百万円	117,412 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	14,812	15,085	14,069
<u>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	—	△12	—
現金及び現金同等物	14,812	15,073	14,069

2. 重要な非資金取引の内容

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも **90%**を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

	日 本	米 国	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,319	5,006	18,278	2,199	52,804	—	52,804
(2) セグメント間の内部売上高	19,530	—	1,297	2	20,829	(20,829)	—
計	46,849	5,006	19,576	2,201	73,634	(20,829)	52,804
営業費用	44,012	5,048	19,510	2,162	70,734	(20,985)	49,748
営業利益	2,837	(42)	65	38	2,899	156	3,055
II. 資 産	100,561	8,427	25,270	2,457	136,717	23,819	160,536

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

	日 本	米 国	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,814	6,059	15,723	2,655	53,252	—	53,252
(2) セグメント間の内部売上高	20,191	2	750	3	20,948	(20,948)	—
計	49,006	6,062	16,473	2,659	74,201	(20,948)	53,252
営業費用	45,827	5,979	16,058	2,547	70,413	(20,989)	49,423
営業利益	3,178	83	414	111	3,787	41	3,829
II. 資 産	100,563	9,562	17,382	2,321	129,829	26,352	156,182

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,276	11,023	31,593	5,202	104,096	—	104,096
(2) セグメント間の内部売上高	39,527	4	1,931	11	41,474	(41,474)	—
計	95,804	11,028	33,524	5,213	145,571	(41,474)	104,096
営 業 費 用	90,213	11,015	33,161	4,990	139,390	(41,598)	97,782
営 業 利 益	5,591	13	363	223	6,191	123	6,314
II. 資 産	100,728	7,924	20,415	2,021	131,090	24,789	155,879

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 米 国…アメリカ

(2) アジア…香港、台湾、シンガポール、マレーシア、中国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 **48,036** 百万円、前中間期 **46,220** 百万円、前期 **46,640** 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米 州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	5,012	23,553	2,499	31,064
II 連結売上高				52,804
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 9.5	% 44.6	% 4.7	% 58.8

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米 州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	6,066	19,291	2,896	28,254
II 連結売上高				53,252
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 11.4	% 36.2	% 5.5	% 53.1

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米 州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	11,036	39,413	5,646	56,095
II 連結売上高				104,096
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.6	% 37.9	% 5.4	% 53.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。

(1)米 州…アメリカ、ブラジル、メキシコ

(2)アジア…台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(3)その他…イギリス、フランス、オーストリア

3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有 価 証 券〕

当中間連結会計期間（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 地 方 債 等	9,988	9,996	7
(2) 社 債	22,727	22,739	12
合 計	32,716	32,736	19

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,955	11,102	7,146
(2) 社 債	100	181	81
合 計	4,055	11,283	7,227

3.時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式	917
(2)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	2,335
合 計	3,252

前中間連結会計期間（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 地 方 債 等	9,904	9,919	14
(2) 社 債	23,912	23,937	25
合 計	33,816	33,857	40

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,845	7,068	4,223
(2) 社 債	100	124	24
合 計	2,945	7,193	4,248

3.時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	921
(2)子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	3,596
合 計	4,517

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地 方 債 等	9,189	9,218	28
(2) 社 債	23,666	23,763	96
小 計	32,856	32,981	124
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地 方 債 等	302	302	△ 0
(2) 社 債	1,134	1,119	△ 14
小 計	1,436	1,421	△ 15
合 計	34,293	34,402	109

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,845	8,309	5,463
(2) 社 債	100	143	43
小 計	2,945	8,452	5,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	2,945	8,452	5,506

3.時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	910

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 地 方 債 等	1,100	8,392	—
(2) 社 債	6,761	17,939	100
合 計	7,862	26,331	100